

人口ビジョン・総合戦略の改訂概要



千葉市制100周年
百の歴史を、千の未来へ



2021年11月

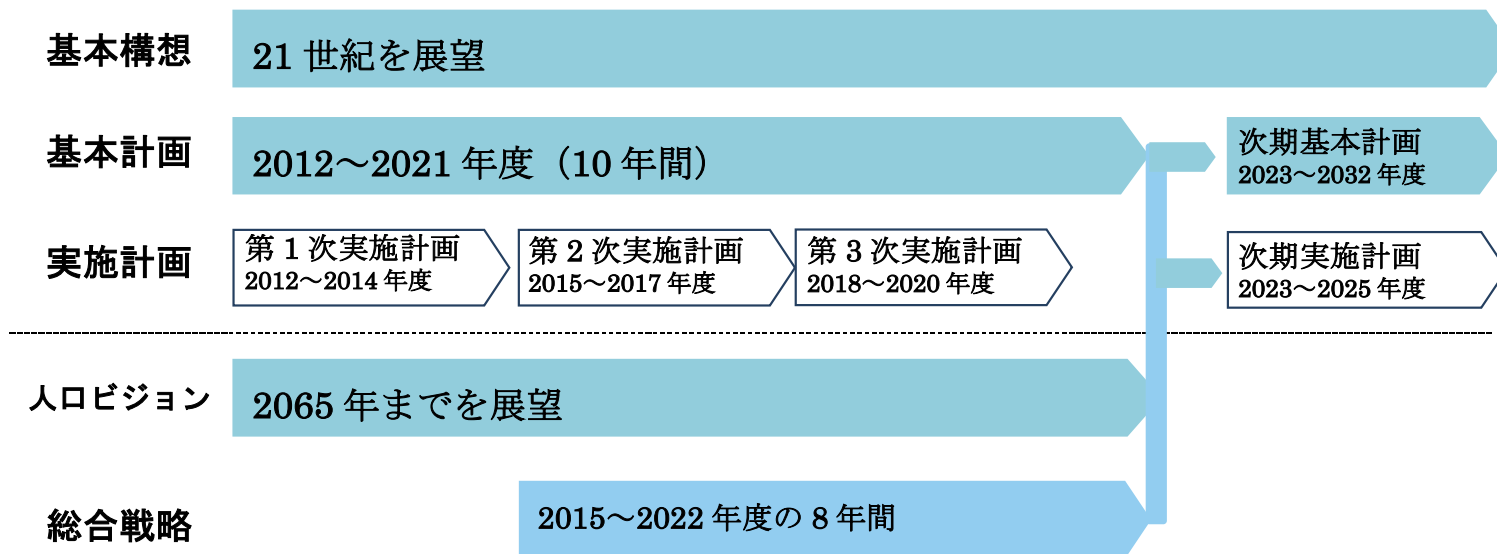


- 現行人口ビジョン・総合戦略の計画期間は、2020年度（令和2年度）に延長し、2021年度（令和3年度）に改訂するまでの間。
- 人口ビジョン・総合戦略は、2023年度（令和5年度）から始まる次期基本計画・実施計画に統合。



現行人口ビジョン・総合戦略の改訂

- 計画期間は、2022年度（令和4年度）末まで。
- 現行をベースに社会変化等を反映。
- 次期基本計画・実施計画統合への円滑な接続を図る。



1 人口ビジョン

- データ更新、分析内容の修正（転入超過数の推移、千葉商圏の状況など）
- コロナの拡大、災害リスクの増大を課題として位置づけ

2 総合戦略

■ 国の第2期総合戦略の反映

市総合戦略を貫く「都市経営の3方針」に、国戦略の横断的な目標の視点を反映（Society5.0、地方創生SDGs、多様なひとびとの活躍による地方創生など）

■ 地方制度調査会答申の反映

地域の枠を超えた連携の重要性、コロナ感染拡大に伴う変化への対応

■ 感染症、災害リスクへの対応を追記

■ オリパラレガシーの継承に関する表現を見直し

■ 期間延長に伴う目標値、具体的な取組・事業例の更新

図表データの更新、分析内容を修正

頁	図表番号	図表名
14	2	社会増減、自然増減の推移 [千葉市]
19	10	東京圏の合計特殊出生率(TFR)の動向(2013-2017)
21	11	合計特殊出生率(TFR)の推移
21	12	各区の出生数の推移 [千葉市]
22	13	転入超過・転出超過の状況 2011年～2020年 [千葉市]
23	14	主な転入超過・転出超過の状況 (2020年) [千葉市]
24	15	2018年から2020年における 人口増加地域
25	16	東京都から千葉市への転入超過数の推移

頁	図表番号	図表名
27	18	年齢階級別転入超過数の推移 [千葉市]
28	19	移動相手自治体別転入超過数 (2020年) [千葉市]
29	20	行政区別外国人人口の推移 [千葉市]
29	21	年齢4区分別外国人人口の推移 [千葉市]
30	22	外国人住民の国籍別割合の推移 [千葉市]
30	23	在留資格別外国人人口の推移 [千葉市]
38	29	東京50キロ圏の通勤時間の状況
39	30	千葉商圏などの状況

図表データの更新、分析内容を修正

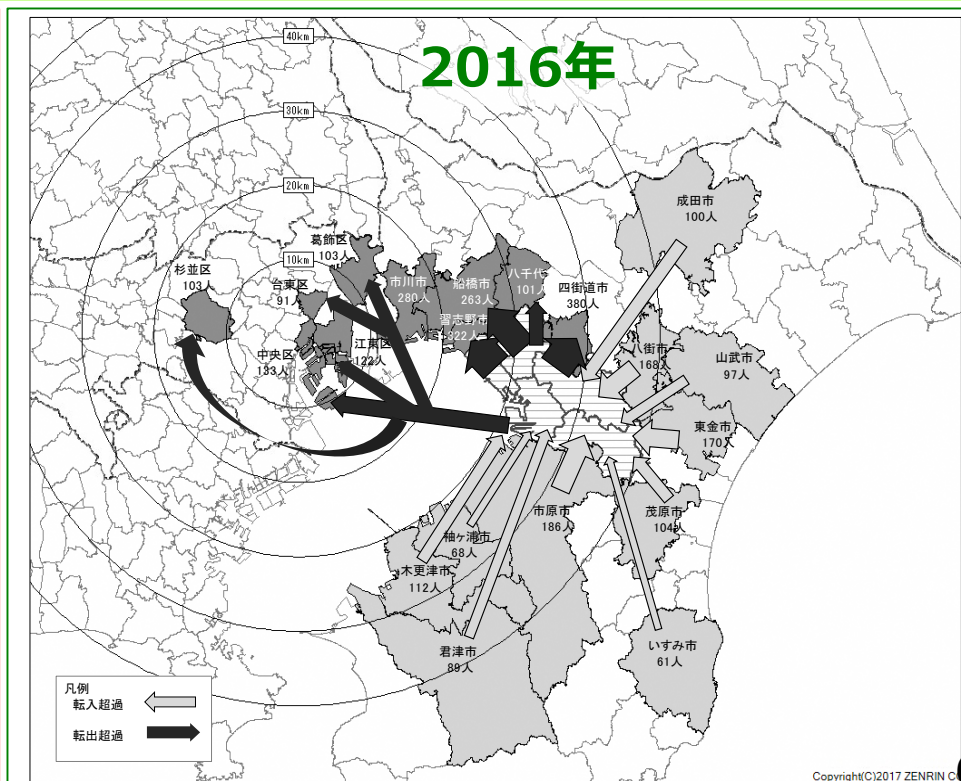
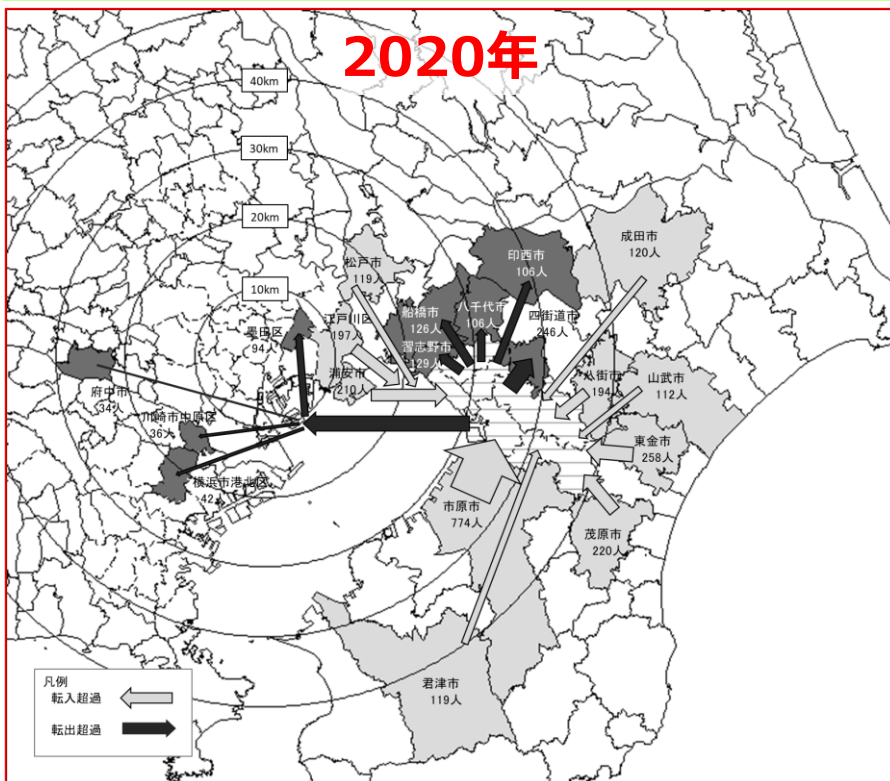
頁	図表番号	図表名
41	31	東京都市圏における パーソントリップの概況
45	33	経済活動の流れ(2018年度) [千葉市]
45	34	経済活動の推移 [千葉市]
53	43	移出額の推移 [千葉市]
59	48	職種別求人倍率の推移 [千葉市]
62	50	訪日外国人観光客の推移 [全国]
62	51	日本人と外国人の延べ宿泊客数 [千葉市]

頁	図表番号	図表名
63	52	国際会議開催件数推移 [千葉市及び全国]
63	53	幕張メッセ来場者数の推移
64	54	市内企業業況判断BSIの推移
64	55	有効求人倍率、求人・求職の推移
65	56	1時間雨量降水量30mm以上及び50mm以上の年間発生回数(千葉特別地域気象観測所)
85	78	高齢者の就労意識 [全国]
88	81	空家の状況 [千葉市]

※将来人口推計等は、国勢調査の結果を基にしているため、今回改訂では見直しは行わない。

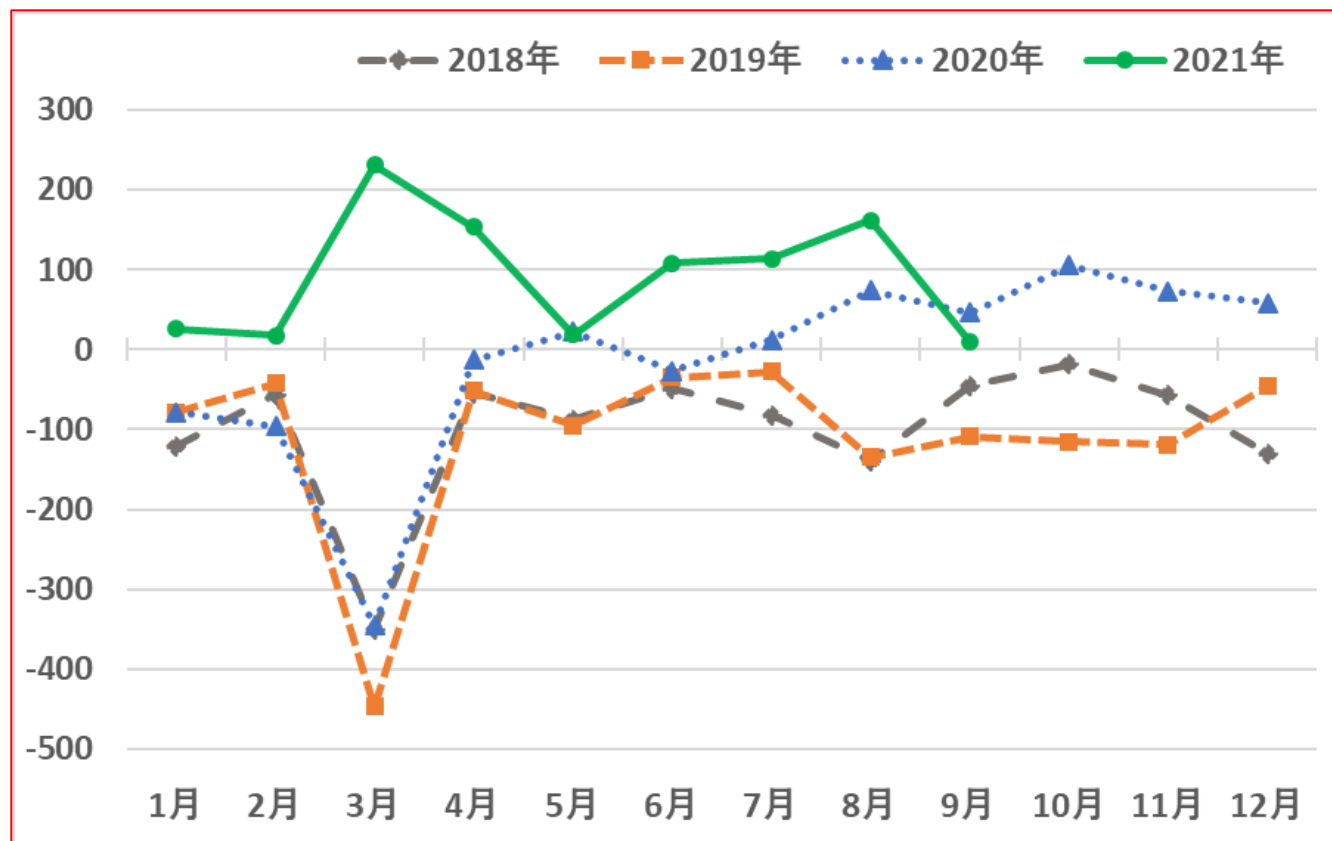
主な転入超過・転出超過の状況 [千葉市] 【図表14】 (P.23)

- 本市の主な人口転入元は、近隣市町を中心に構成されており、千葉県内（特に県東南部）に対する人口吸引力が強い。
- 一方、「東京都心に近い地域からの人口吸引力」が弱く、東京都に対しては例年1,000人を超える転出超過が続いていたものの、2020年は、感染症の影響により、前年より大幅に減少した。



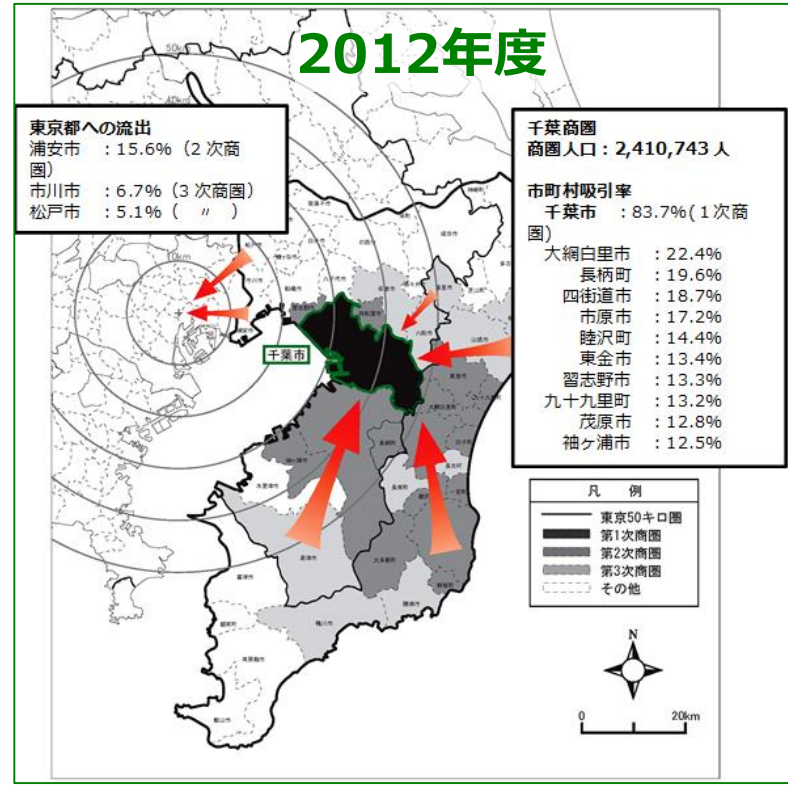
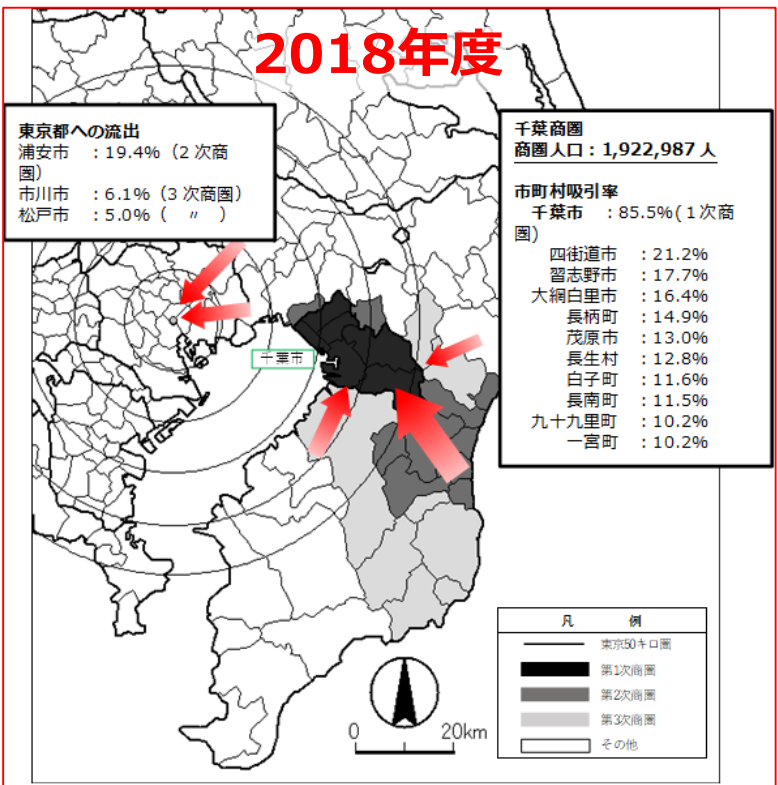
東京都から千葉市への転入超過数の推移【図表16】（P.25）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、本市と東京都の人口移動に影響を与えており、2020年中の東京都への転出超過数は、前年より大幅に減少した。
- これまで一貫して転出超過であった傾向に変化が生じており、引き続き動向を注視していく必要がある。



千葉商圏などの状況【図表30】 (P.39)

- 本市は、「千葉商圏」の中心都市として、県内で最大の吸引人口を有しており、高い商業拠点性を有している。
- 商業中心都市を見ると、2012年度から2018年度にかけて、印西市、柏市、木更津市が加わり、茂原市と館山市が準商業中心都市となるなど入れ替わりが生じるとともに、分散している。

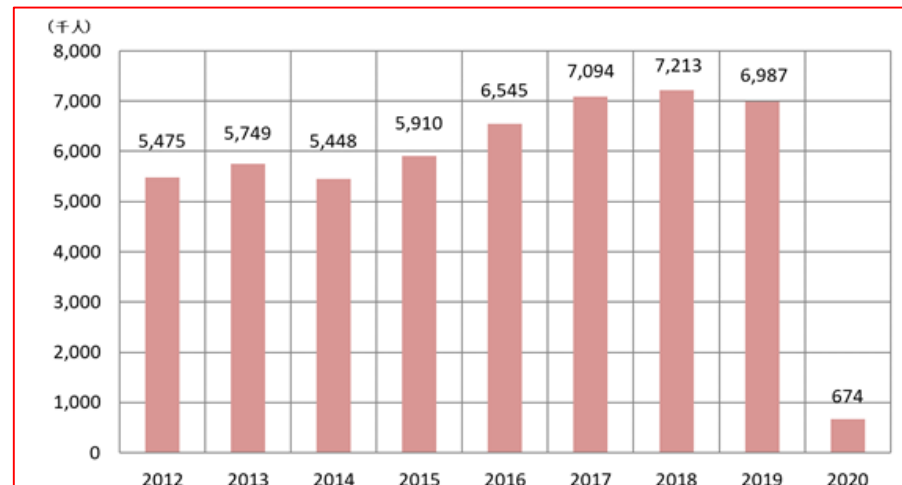
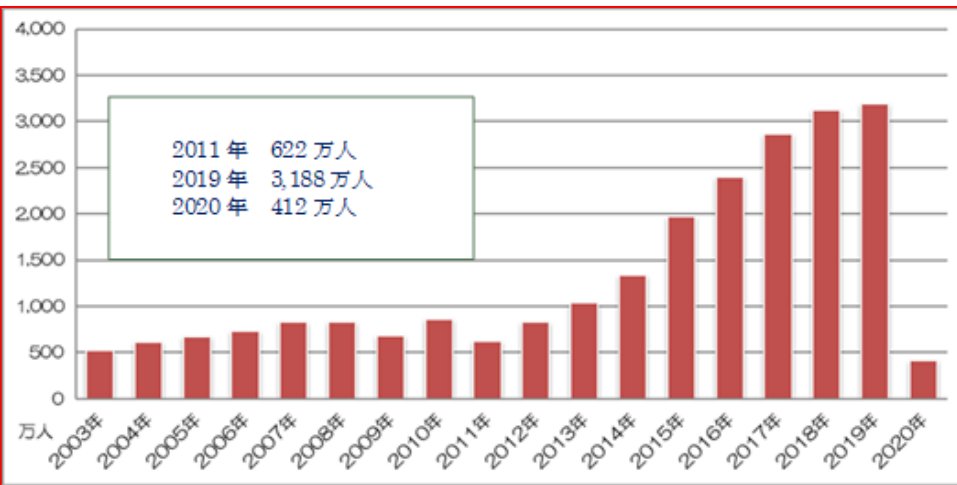


訪日外国人観光客の推移【図表50】（P.62） 幕張メッセ来場者数の推移【図表53】（P.63）

- わが国の訪日客数は、2011年以降、年々増加してきたところだが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際的な移動制限により、2020年は大幅に減少した。
- 幕張メッセの来場者数は、近年概ね700万人で推移してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年は大幅に減少した。

訪日外国人観光客の推移 [全国]

幕張メッセ来場者数の推移

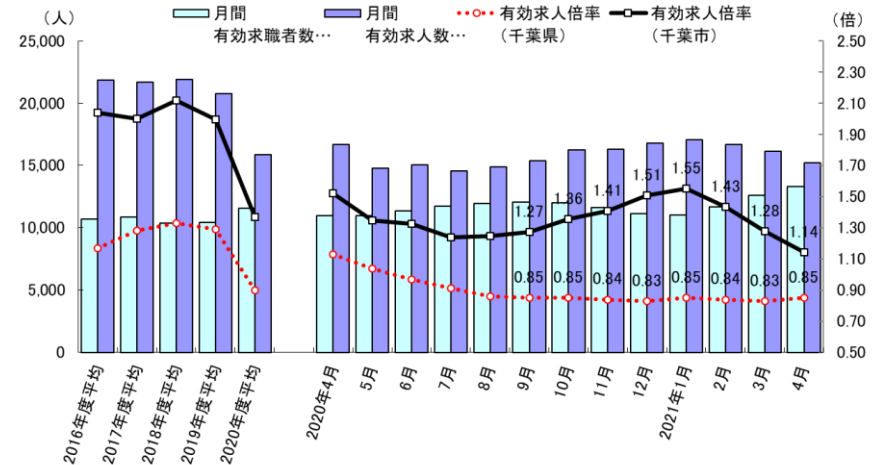
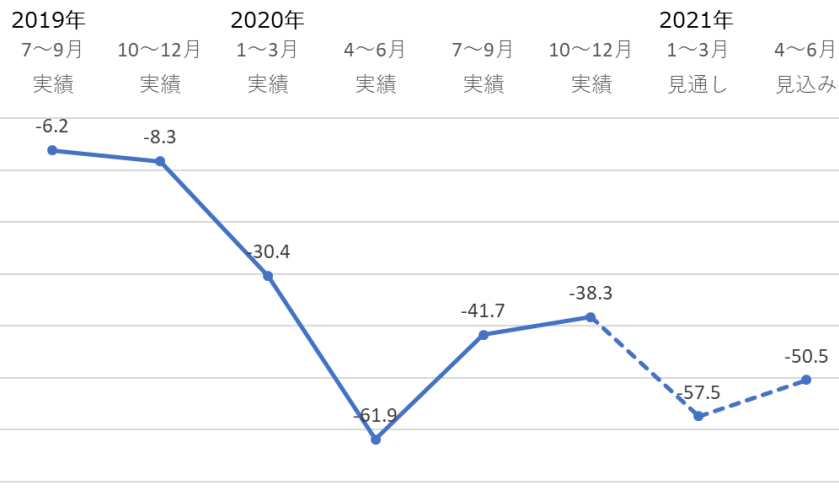


市内企業業況判断BSIの推移【図表54】 (P.64) 有効求人倍率、求人・求職の推移【図表55】 (P.64)

- 市内企業の業況判断BSI及び有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、大きく下落した。

市内企業業況判断BSIの推移 [千葉市]

有効求人倍率、求人・求職の推移 [千葉県及び千葉市]



※BSI : Business Survey Indexの略。

景況判断指数のひとつで、企業に対し自社企業の業績や景況などの判断・見通しについてアンケートを実施し、「強気（上昇、増加、改善）」と回答した企業の構成比から「弱気（下降、減少、悪化）」と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。

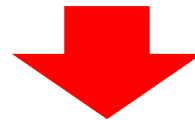
数値がプラスであれば見通しが明るい、マイナスであれば見通しが暗いと判断する企業が多いことを示す。

「国の第2期総合戦略」に追加された「横断的な目標」

- 地域におけるSociety5.0の推進
- 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
- 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- 誰もが活躍する地域社会の推進

「地方制度調査会答申」で挙げられた「変化やリスクへの対応」

- 地方行政のデジタル化
- 公共私連携と地方公共団体の広域連携



本市総合戦略を貫く「都市経営の3方針」に反映

都市経営の方針Ⅰ

自立した“ちば”共創都市圏を支え、活力の中心となる都市へ (P.105)

- 多様な主体が所有する情報を共有し、資源を融通しあうこと等により、地域の枠を超えて連携。

都市経営の方針Ⅱ

産業と経済、地域社会の活性化を推し進め、魅力あふれる都市へ (P.106)

- コロナ禍における社会経済活動を支えるとともに、ポストコロナの新しい社会を見据え、テクノロジーを活用し、幅広い主体の連携によるスマートシティの推進。
- 行政や民間のDX推進により、多様な働き方の実現や生産性の向上を図る。

都市経営の方針Ⅲ

誰もが活躍できるしなやかで持続可能な成熟都市へ (P.107)

- 性別、年齢、国籍、障害の有無などに関わらず誰もが活躍でき、多様な主体が連携する、多様性を活かしたインクルーシブな社会を構築。
- 経済、社会、環境の三側面に統合的に取り組み、SDGsの目標達成に寄与する持続可能なまちづくりと地域活性化を推進。
- 2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し脱炭素化に取り組むとともに、風水害リスクや感染症リスクに対応可能な、しなやかで持続可能なまちづくりを推進。

基本目標・KPIの見直し

- 計画期間の延長に伴い、各指標の見直しを行うとともに、2022年度末目標値を新たに設定

具体的な取組・事業例の見直し

- 計画期間の延長に伴い、各事業の見直しを行うとともに、具体的な事業例を更新



7つの重点戦略

重点戦略 1

自立した“ちば”共創都市圏で、わたしたちが果たす役割の追求

施策（1）「競争」から「共創」の地域連携へ (P.111)

- 「企業間のマッチング支援」及び「公共施設の相互利用」など、圏域連携に関する事業例を記載。

重点戦略 2

都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

現状・課題認識 (P.113)

- MICE誘致について、オンラインと対面を組み合わせた新しいMICE開催様式に対応した受入体制の構築など、ポストコロナを見据えた表現に変更。

施策（1）企業立地の一層の促進と、競争力のある産業集積の形成 (P.115)

- 新たな担い手として期待される農業法人等の参入支援の取組みを記載。

施策（2）市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築 (P.117)

- 農政センター施設を活用したスマート農業技術の実証実験の実施と、その成果を地域農業者へ普及する取組みを記載。

施策（3）「技術」と「産業」と「資金」をつなぐ仕組み (P.119)

- 中小企業、小規模事業者のICT導入支援等により、市内企業のDX化を促進する取組みを記載。

施策（6）ダイバーシティ（多様性）と男女共同参画の推進 (P.125)

- 多文化共生社会の構築に向け、ライフステージや生活環境に応じた支援を進め、外国人市民が国籍の違いに捉われず活躍する機会を創出・拡充する取組みを記載。

重点戦略3

出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

現状・課題認識 (P.127)

- 2020年、2021年保育所待機児童ゼロの一方、子どもルームの需要が高まっており、放課後の子ども居場所確保を一層進める必要性を記載。
- 様々な理由で困難な状況に陥ってしまったとしても、適切な支援が受けられるよう、社会全体で子育てを支援する必要性を記載。

重点戦略4

高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり

現状・課題認識 (P.135)

- 介護ロボット・ICTの導入による介護従事者の負担軽減を通じて、介護人材を確保する重要性を記載。

施策（1）地域包括ケアシステムの構築・強化 (P.136)

- ICTを活用したリモート会議、オンライン研修を推進し、切れ目のない医療・介護連携を図る取組みを記載。

重点戦略5

都市資源を活用し、ひととひとがつながる安全・安心なまちづくり

現状・課題認識 (P.141)

- 中心市街地における歩行者空間の不足や、商店街のシャッター街化等の課題に対応するため、公共施設のみならず、民間敷地などのパブリック空間を、まちなかにおいて多様な人々が集い、滞在し、周辺への波及効果も期待できる“ひと中心の空間”として一体的に活用を進めることで、都市の魅力を向上させる必要性を記載。
- 2019年の台風・大雨による甚大な被害など、気候変動に伴う風水害リスクが増大しており、災害に強いまちづくりを進める必要性を記載。
- 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、過密都市やグローバル経済の感染症に対する脆弱性が顕在化しており、感染症防止と社会・経済活動の両立を図る新しいまちづくりを進める必要性を記載。

重点戦略5

都市資源を活用し、ひととひとがつながる安全・安心なまちづくり

施策（4）気候変動リスクに対応した、災害に強い持続可能な都市の実現（※新規）

(P.150,151)

- 様々な主体に対し、気候危機への意識の共有と立ち向かう行動を促すための普及啓発の取組みを記載。
- 再エネ設備の導入、EVマッチングネットワーク、非常用自家発電設備整備など、脱炭素の取組みに加え、災害に強い持続可能なまちづくりの取組みを記載。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	単位	実績値 2020年度末	目標値 2022年度末
公民館・市立学校等への 再生可能エネルギー等設備の導入	施設	44	182
一般住宅用充給電設備（V2H）設置費助成	件	10	50
被害未然防止のための伐採整地、造林	ha	1.32	5.32
避難所運営委員会設置率	%	98.5	100
マンホールトイレ整備数	箇所	111	161

重点戦略5

都市資源を活用し、ひととひとがつながる安全・安心なまちづくり

施策（5）感染防止対策と社会・経済活動との両立（※新規）（P.152,153）

- 新型コロナウイルス感染症の経験を活かし、新たな感染症の感染が拡大した際にも、迅速に対応できるよう、保健所・市立病院等の体制整備や医療機関・医療関係団体との連携強化などにより、感染症に強いまちづくりを進める取組みを記載。
- リモートワーク、オンライン授業、遠隔診療、電子申請といったデジタル技術を活用した非接触・非対面のコミュニケーションの普及・浸透や、DXの推進などを通じた社会・経済活動や行政活動の一層の効率化を進める取組みを記載。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	単位	実績値 2020年度末	目標値 2022年度末
対象証明書総交付件数に対する コンビニ交付件数の割合	%	9.9	29.7
オンライン化に対応した手続の割合	%	37	80

重点戦略 6

千葉市を知り、そして好きになる仕組みまちづくり

施策（3）「時間を返す」市民サービスの実現 (P.159)

- 市役所への手続の原則オンライン化を推進する取組みを記載。
- 市民サービスの向上や行政の効率化について、感染症拡大を契機とした生活様式の変化にも対応しつつ、行政のDXを推進する取組みを記載。
- すべての市民がデジタル化の恩恵を享受できる環境を構築するため、民間事業者・市民等との連携により、生涯学習センターや公民館などを活用し、高齢者等を対象としたスマホ教室等を開催するとともに、市内で教えあう・支えあう仕組みについて検討する取組みを記載。

重点戦略 7

未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の発展

現状・課題認識 (P.161)

- 大会に向けて積み重ねてきたソフト・ハード両面の環境整備を、都市のレガシーとして未来へと継承し発展させる方向性を記載。

施策 (1) 有形・無形の「レガシー」の、未来への継承(P.162)

- 東京2020大会の経験を活かし、障害の有無や、国籍、性別、LGBT(性的少数者)などの多様性を理解し尊重することができる共生社会の実現に向け、多様性理解や国際理解の力を育む教育を推進する取組みを記載。
- その他、オリパラ後の改訂となるため、レガシーの創出に関する表現を全体的に見直し。